

## Oracle EPM Cloud 導入支援

### DX促進による迅速かつ柔軟な経営判断の実現

#### 現代の経営におけるEPMソリューションの重要性

市場のニーズや競合環境などが目まぐるしく変化する現代においては、ビジネス変革が急速に進んでいます。そのため、企業はこの状況に呼応した各種経営判断を行う必要があります。しかし、従来行われてきた、部署や業務毎に分断された定型的な会計・財務レポートの一定期間ごとの抽出と、それに基づく収益性等の分析を継続しているだけでは、急速なビジネス変革に呼応した適時適切な意思決定を行うことは困難です。

デジタルトランスフォーメーション（DX）によるその有効な解決策として、EPMソリューション（Enterprise Performance Management：企業業績管理）を導入することが考えられます。これにより、部門や業務毎に分断されていた経営判断に資するデータを統合的かつ迅速に収集することができるため、正確に統合されたデータに基づくレポートをリアルタイムかつ柔軟に分析することが可能となり、適時適切な経営判断を行うことができます。

#### EPMソリューションにおけるOracle EPM Cloudの優位性

市場に数多くあるEPMソリューションの中で、Oracle EPM Cloudには、以下2点の優位性があります。

#### 優位性（1）：統合的なEPMソリューション

Oracle EPM Cloudは、経理財務に関する数値の計画と予算の管理だけにとどまらず、戦略立案とそれに基づく計画の作成や、連結決算、レポート作成、パフォーマンス分析を統合的に実現するEPMソリューションです。

Oracle EPM Cloudの活用により、企業全体としての統合的な戦略とその遂行を促進し、各ユーザーはあらゆる観点でデータを確認し、分析やインサイトを得ることができます。

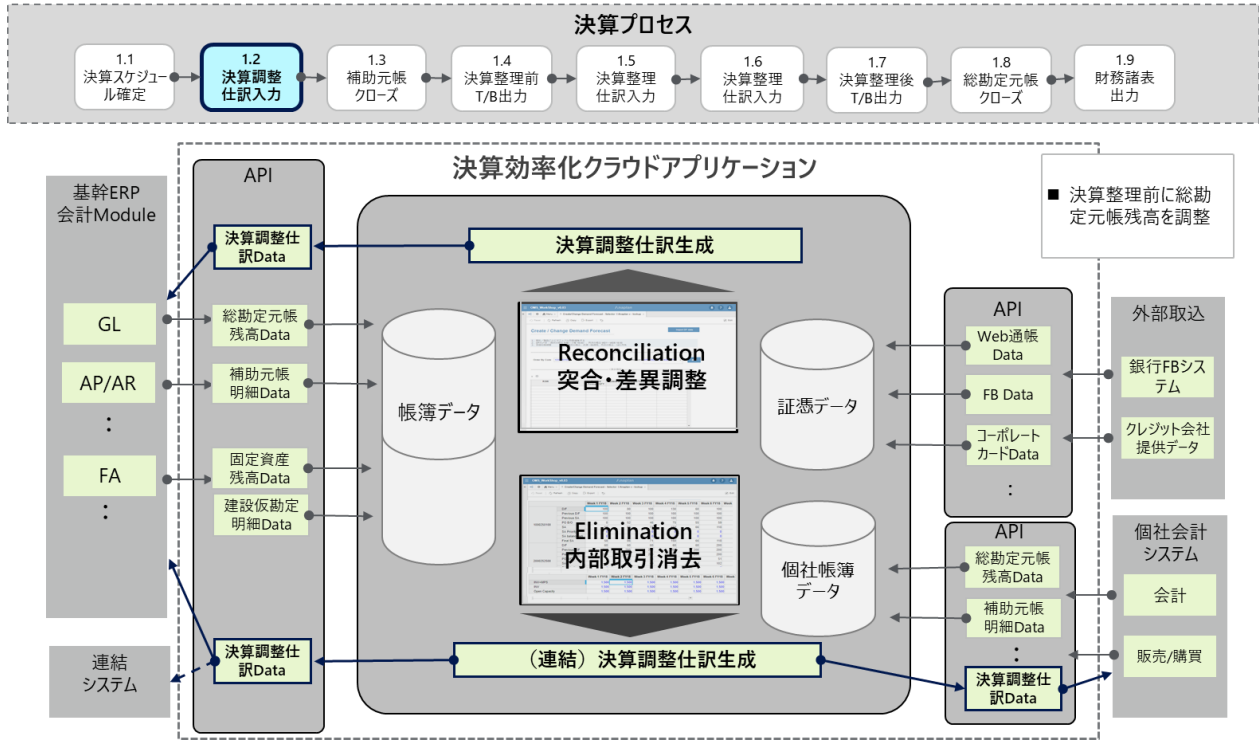
Fig1. Oracle EPM Cloud ソリューション概要

ビジネス・プロセス（対象業務領域）		ソリューション概要	
1	Planning	中長期戦略計画 ・予算管理	中長期の戦略立案・財務計画から、単年度の予算編成、予実管理、KPI管理、分析・レポートから将来予測とシミュレーション
2	Financial Consolidation & Close	制度連結 ・管理連結	四半期の制度連結のみならず、お客様要件を踏まえた管理連結で、意思決定の支援とグループ（グローバル）全体のガバナンス強化
3	Account Reconciliation	リコンサイル 勘定照合・突合	単体決算時のリコンサイル業務（勘定照合など）、連結決算時のリコンサイル（会社間取引の事前照合など）を自動化、業務を平準化し決算早期化を支援
4	Narrative Reporting	ナラティブ・レポート 業績報告	役員会資料や任意開示の文書など、業績報告資料の作成を支援。計数情報のみならず、コメント情報を含めた文書作成全体をワークフロー管理、効率化
5	Profitability & Cost Management	収益性管理	ABC（活動基準原価計算）や多段階配賦を含む様々な計算モデルをサポートし、収益およびコスト構造を可視化、分析、シミュレーション
6	Tax Reporting	税務レポート	Tax Provisioning（会計上の利益と課税所得・繰延税金の調整）・国別報告書（CbCR）データの収集・一元管理をサポート。連結数値や予算・予測と紐付け
7	Enterprise Data Management	統合マスタ管理	会計、分析業務に特化した統合マスタ管理基盤（MDM）。科目、組織、サービスなどのコード体系と階層構造を一元化。各種ERPやDWHなどとの連携

**Oracle EPM Cloudソリューションの活用例：勘定・明細照合モジュールによる決算効率化**

例えば、ARCS（勘定・明細照合）モジュールを活用することにより、B/Sの残高照合、P/Lの増減分析、連結決算の事前照合を行うことができます。また、複数のソースからの大量かつ複雑なデータを明細レベルで照合し、調整レコードの自動作成をサポートします。これらにより、決算業務のオペレーションを効率化し、決算の早期化に寄与します。

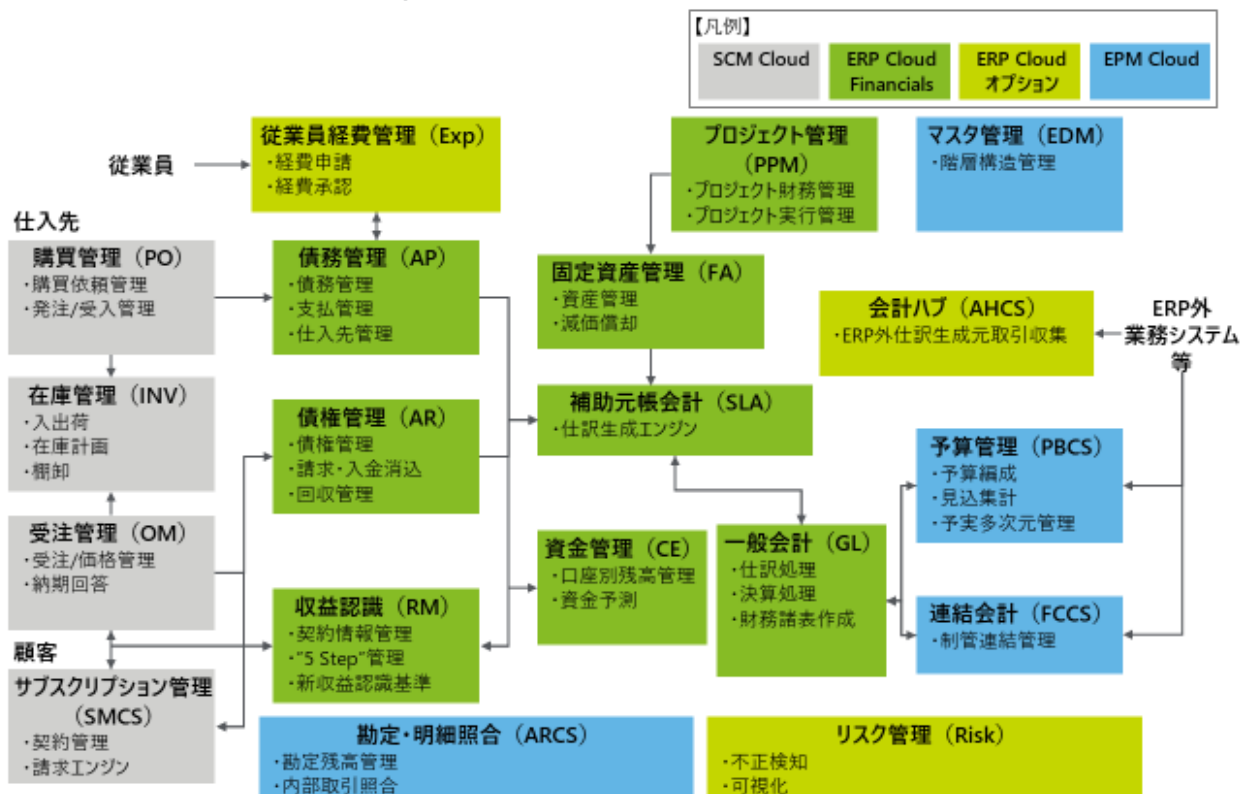
Fig2. ARCSモジュールによる決算効率化イメージ



**優位性 (2)：ERPシステムとのシームレスな統合が可能**

Oracle EPM Cloudは、既に導入済みのOracle ERPとのシームレスなデータおよびプロセスの統合を行うことができるため、システム資源を有効活用することができます。

Fig3. Oracle ERPとEPM Cloudのモジュール関連図



## デロイトの提供するOracle EPM Cloud関連ソリューション

デロイト トーマツ リスクサービスでは、Oracle社との強力なパートナーシップの下、デロイト トーマツ グループの知見を活かしつつ、Oracle EPM Cloudの導入に関連する以下のソリューションをご提供します。

### Oracle EPM Cloud 導入アセスメント

クラウドソリューションの導入にあたっては、IT投資計画に基づいた十分なフィジビリティ検証が求められます。デロイトは、経営管理業務およびシステム導入に関する豊富な知見に基づき、現行業務の分析や、Oracle EPM Cloudソリューションの業務への適合性の検証、それに基づく投資対効果を含めた評価など、Oracle EPM Cloud導入に際するアセスメントを支援いたします。

### Oracle EPM Cloud 導入支援

特に財務計画と分析領域における、業界業種を問わない様々なユースケースへのEPM導入実績ノウハウを活かし、Oracle EPM Cloud導入を支援いたします。

※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス 内容がご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

## デロイト トーマツ リスクサービス株式会社

Mail ra\_info@tohatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/dtrs

【国内ネットワーク】東京・大阪

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー ファームならびに関係法人は、自らの行為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の行為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバル ネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様の情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生し得るいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.  
2021.06\_0368



IS 669126 / ISO 27001